

列島ビジネス前線

■秋田県

秋田港ターミナル来月完成 クルーズ船客へ対応 (秋田魁新報2月23日)

近年増加するクルーズ船客の利便性向上に向け、県が秋田港中島埠頭に建設中の観光案内や土産物販売などの機能を備えたターミナルが来月下旬に完成する。4月中旬から予定されるクルーズ船の寄港を前に、観光客の受け入れ態勢を整える。

ターミナルは昨年10月に着工した。鉄骨平屋建てで、床面積は約660平方メートル。岸壁側を全面ガラス張りにし、クルーズ船が見渡せるデザインにした。約200人を収容できるという。ターミナル内部には、県内の観光地や特産品を紹介する総合案内所、シャトルバスやタクシーの交通案内所、土産物販売スペースのほか、休憩スペースも設ける。

県内3港の輸出673億円、過去最高 中国向け医療機器好調 (秋田魁新報2月28日)

秋田、船川、能代の県内3港の2017年の年間輸出額が前年比30.9%増の673億1125万円となり過去最高を更新したことが、秋田船川税関支署のまとめで分かった。増加は5年連続。中国向け医療機器が好調に推移したほか、亜鉛の市場価格が上昇した影響もあり、数字を押し上げた。

輸出額のうち一般機械は、中国向け医療機器が4月から9カ月連続で増え、前年比50.3%増の198億7500万円だった。東南アジア向けの亜鉛インゴット(塊)を中心とする非鉄金属は、輸出数量が前年を7.5%下回ったものの、亜鉛の市場価格が上昇したため、33.1%増の183億8800万円となった。

■山形県

ラ・フランスとシャンマスカット 香港と台湾で計1.9トン完売 (山形新聞1月7日)

ラ・フランスとシャンマスカットの海外販売に力を入れる天童市。本年度は香港、台湾の2地域でプロモーションを展開し、合わせて約1.9トン完売する成果を残した。特に香港市場は有望で販売量は上昇の一途。台湾でも王将ブランドが定着し、春節(旧正月)に合わせた出荷が決まった。

市農林課によると、プロモーションは生産量日本一のラ・フランスの売り込みを狙いに、6年目を迎える台湾で始めた。香港は2年目。ともに洋ナシは米国産が流通しているが、酸味が強く敬遠されがちで、このイメージを変えることに腐心してきた。

村山産業高 モンゴルの学校と協定締結へ (山形新聞1月24日)

村山市の村山産業高(榎誠司校長、555人)は、交流のあるモンゴル・ウランバートルの新モンゴル学園(ジャンチブ・ガルバドラッハ理事長)と教育交流に関する協定を来月に結ぶことを決めた。締結を前に23日、同高生徒がインターネット中継で同学園の高校生に学習成果を発表した。

協定はテレビ電話などによる交流▽教員、生徒(学生)の相互派遣-などの項目を盛り込み、2月1日に締結する。同高が海外校と協定を結ぶのは初めて。同学園との連携を強化し、双方が一層魅力あるグローバル教育の実現を目指す。

17年酒田税関 13年ぶり輸出超過 (山形新聞1月28日)

東京税関酒田税関支署は、2017年の管内貿易概況(速報値)をまとめた。輸出額は酒田市内に立地する企業の輸出増などで前年比36.5%増の879億1728万円。輸入額は発電事業に利用する石炭輸入額増などで15.6%増の824億7479万円。輸出額は4年連続の増加で過去最高を記録。輸入額も2年ぶりに増加した。輸出入の差引額は54億2499万円、13年ぶりの輸出超過になった。

同支署などによると、「その他の雑製品」の輸出が前年比35.3%増。紙おむ

つや記録媒体(記録済を含む)が増加した。さらにパソコンやプリンターなど電算機類の部分品(167.7%増)、半導体電子部品のIC(46.8%増)が輸出総額の増加を支えた。輸入は電算機類(周辺機器を含む)が37.6%減少したものの、石炭が30.9%、電算機類の部分品が17.2%それぞれ増加したことなどが輸入総額を押し上げた。

国連世界観光会議 in 山形開幕 30カ国300人、4日まで (山形新聞2月2日)

東北初となる国連世界観光会議が1日、山形市で開幕した。4日までの期間中、約30の国と地域の観光や政府関係者ら約300人が参加し、雪を観光資源として活用する「スノーカルチャーツーリズム」について、雪国山形を舞台に意見交換や視察ツアーなどを通じて可能性を探る。初日は文翔館で歓迎レセプションが開かれ、参加者が本県の食と文化を堪能した。

立食形式で提供された料理は、鶴岡市のイタリアンレストラン「アル・ケッチャーノ」の奥田政行オーナーシェフがプロデュース。芋煮や玉こんにゃくなどの山形名物のほか、在来野菜を使った料理、庄内浜の魚介を使ったすしなど約40種類を用意し、奥田シェフが山形の食をアピールした。会議は県、国連世界観光機関、観光庁などが主催。国内での国連世界観光会議は本県で5回目となる。

酒田から啓翁桜や舞娘 サントペテルブルク訪問6日出発 (山形新聞2月2日)

自治体間交流のため、ロシア・サントペテルブルク市を訪れる酒田市使節団の結団式が1日、同市役所で行われた。丸山至市長ら一行は6日に出発し、世界有数の美術館・エルミタージュ美術館での啓翁桜、雛人形の展示や酒田舞娘の演舞披露、市民交流などを行う。

酒田市や県、JAなどで組織する酒田地区農産物輸出推進協議会が、2016年からエルミタージュ美術館に啓翁桜を寄贈

し、館内展示をした実績から総務省の交流促進事業に採択され、訪問事業を実施する。

■新潟県

鄭韓国総領事、知事と面会 五輪機に観光客増を (新潟日報1月5日)

駐新潟韓国総領事に昨年12月28日付で就いた鄭美愛(ジョン・ミエ)氏が4日、県庁で米山隆一知事に着任のあいさつをした。鄭氏は2月の平昌(ピョンチャン)冬季五輪を機に本県から韓国への観光客が増えることに期待し、「新潟空港-ソウル便の毎日運航が実現するようお願いしている」と述べた。

また昨年12月に妙高市にオープンした韓国資本の「ロッテアライリゾート」に関し、「韓国の若者の就職にも貢献する側面が考えられ、新潟との交流増進につながる」と指摘した。鄭氏は同総領事としては初の女性で、筑波大に留学するなど計10年の日本在住経験がある。

工作機械部品のエヌ・エス・エス 中国向け製造体制強化 (新潟日報1月17日)

工作機械部品製造のエヌ・エス・エス(NSS、小千谷市)は中国向けの製造体制を強化する。工作機械業界は中国での需要の高まりを背景に好況が続いており、同社も受注が増加。需要を取り込むため、中国企業と技術提携して現地での製造、販売に乗り出すほか、小千谷市内でも新工場を増設し、来月稼働させる。売上高に占める海外取引分を現在の約5%から、将来的に3割程度に引き上げた考えだ。

NSSが製造するのはスピンドルと呼ばれる部品。工作機械の主軸に使われ、切削工具などを超高速で回転させる。NSSは昨秋、山東省の部品メーカーと技術提携。スピンドルを構成する部品の中でも特に制度が求められる部分は小千谷市のNSS工場が担い、その他は現地で製造、販売する。

新潟空港ハルビン線、来月増便 1年ぶり週3往復に (新潟日報2月14日)

中国南方航空が運航し、新潟-中国・ハルビンを結ぶ定期便が3月25日から週3往復になり、現在の週2往復から増便されることが13日、分かった。訪日客の需要が見込まれるため、2017年3月以来、約1年ぶりに週3往復に戻る。

増便が決まったのは3月25日から10月27日まで。これまでの月曜、金曜に加え、水曜にも運航する。ハルビン線は1998年に就航し、中国への「帰省路線」として定着してきた。訪日観光の人気を受けて15年に一時毎日運航となったが、その後は減便傾向となり、昨年3月からは週2往復になっていた。

日本海横断航路、白紙に 検討委「貨物量の確保困難」 (新潟日報2月17日)

新潟港と北東アジアを結ぶ日本海横断航路計画の妥当性を協議してきた県の検討委員会の最終報告の内容が16日、明らかになった。「十分な貨物量は確認できない」と現状での航路開設は困難としており、県は抜本的な戦略見直しを迫られる。県が長年「環日本海交流」の目玉として実現を探ってきた計画が、白紙に戻った格好だ。19日からの県議会2月定例会での議論を踏まえ、県は3月末までに新たな方向性を決める。

県は貨客船の就航を目指してきたが、報告書案では、関係企業への調査などから旅客の需要は見込めないと指摘。貨物も利用企業が乏しいため、現状では黒字化できるほどの量を確保できないとした。一方で、今後も対岸との物流の可能性は探っていくべきだとして、「貨物量を積み増すことができるか見極める必要がある」と求めた。

新潟空港夏ダイヤ 台湾線、4月から倍増 (新潟日報2月17日)

新潟空港と台湾を結ぶファーイースタン航空(台湾)は16日、現在は2往復の台北(桃園国際空港)線を、4月から4往復に倍増すると発表した。来日した張綱維会

長は、2019年以降は週6往復を目指す意向を明らかにした。県は同日、国際線全体の夏ダイヤ(3月25日~10月27日)を発表、中国・ハルビン線も週2往復から3往復に増えるが、ソウル線(仁川)は再び減便で3往復となる。

台湾線は16年11月に就航。佐渡への観光ツアーが堅調で、4月からは、現行の月曜と金曜に加え、水曜と土曜も運行する。

■富山県

県薬連、台湾団体と今春にも覚書 世界市場開拓後押し (北日本新聞1月25日)

県薬業連合会(会長・中井敏郎東亜薬品社長)は、台湾の大手製薬企業などで構成する台湾医薬品連盟と交流促進に向けた覚書を今春にも締結する方針を固めた。加盟企業同士の新薬開発や販路拡大といった提携をサポートし、新興国などグローバル市場の開拓を後押しする。

台湾医薬品連盟は、台湾北部の新北市に本部を置き、14社が加盟する。これまでに台北市で関西医薬品協会(大阪市、旧大阪医薬品協会)と商談会を共催したり、日台の製薬企業が集うセミナーを企画したりして日本企業との連携を積極的に進めている。

17年県内貿易輸出4年ぶりプラス ロシア向け中古車回復 (北日本新聞2月24日)

大阪税関伏木税関支署は23日、2017年の県内貿易概況を発表し、伏木富山港(伏木港、富山新港、富山港)と富山空港を合わせた輸出額は、ロシア向け中古自動車の回復を受け前年比13.2%増の1857億円となり、4年ぶりにプラスに転じた。輸入額は16.5%増の1680億円で3年ぶりに前年を上回った。国別の輸出額は1979年の統計開始以来、初めて中国がトップとなった。

品目別の輸出額は自動車が増え、249億円。ロシア向け中古車は3万9908台、214億円で、台数、金額ともに大幅に増えた。原油高で好調なロシア経済を背景にした購買力の回復が影響した。韓国

向け科学光学機器は64.2%減の48億円。液晶ディスプレイパネル製造用の偏光材の輸出が他港にシフトしたため大幅に減少した。

■石川県

JOLED 有機 EL パネル 台湾向けサンプル出荷 (北陸中日新聞1月6日)

中小型液晶パネル大手、ジャパンディスプレイ (JDI、本社東京) グループの JOLED (ジェイオーレド、同) は5日、石川県川北町にある石川技術開発センターの試験ラインで製造した次世代有機 EL パネルを、台湾のパソコン大手 ASUS (エイスース) 向けにサンプル出荷を始めたことを発表した。

製品は高精細な4Kの21.6型で、昨年12月にソニー向けに初出荷した製品と同型。JOLEDは次世代有機ELパネルの量産拠点として、昨年末に生産停止したJDIの能美工場(同県能美市)を有力候補として検討している。

ハルビンで東アジア文化都市開幕 金沢市訪問団、舞踊など披露 (北陸中日新聞1月10日)

日中韓3カ国の各都市で開かれる文化イベント「東アジア文化都市2018」が5日、3都市の先陣を切って中国ハルビン市で開幕した。3月に開幕する金沢市からも訪問団が参加し、日本舞踊などを披露して祝福した。

東アジア文化都市は金沢市、ハルビン市のほか、韓国・釜山広域市で、今年1年を通じて多彩な文化イベントが繰り広げられる。金沢市によると、ハルビン市の開幕式典はハルビン国際氷雪祭の開幕と合わせて実施され、21カ国の国と地域から490人が出席した。

金大と口の8大学・研究機関 金沢でシンポ、連携へ機運高める (北陸中日新聞1月19日)

金沢大とロシアの8つの大学・研究機関と連携する交流プログラムのキックオフシンポジウムが17日、金沢市内のホテルであった。日ロの関係者ら約120人が参加し、

今後の取り組みに向けて機運を高めた。

「日ロをつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」と称し、2021年までの5年間、学生や研究者の人的交流と育成に力を入れる。学生向けにはロシアへの短期留学制度を設け、地元企業で留学生のインターンシップの受け入れも進める。将来的には、共同団体「石川～ロシア大学交流コンソーシアム」を設立し、学生間交流を促進する。予防医療やがん研究などの分野で共同研究や研修の機会を増やし、日ロ医学研究教育センターの開設も目指す。

■福井県

県内免税店数、最下位を脱出 3年で20倍、69店に (福井新聞1月12日)

観光庁がこのほど発表した昨年10月1日現在の消費税免税店数によると、福井県は69店舗あり、67店舗の鳥根県を抜いて最下位を脱出した。全国的に見れば極端に少ない傾向に変わりはないものの、この3年で20倍超に増えており、外国人誘客の基盤整備が徐々に進んでいる。

調査によると、福井県は前回調査(4月1日現在)比で10店舗増だった。全国合計は4万2791店舗で、都道府県別では東京都(1万1038店舗)、大阪府(4586店舗)、神奈川県(2459店舗)の順となっている。ただ下位をみると、店舗数が2桁なのは徳島(75店舗)、福井、鳥根各県で、依然として数の少なさは際だっている。

香港にアンテナショップ 知事「商談の場に」 (福井新聞2月24日)

県産品のがん露拡大とインバウンド(訪日外国人客)促進を目的に今秋、県は初めて香港に期間限定でアンテナショップを開設する。西川一誠知事は「販売員がバイヤーからの引き合い(問い合わせ)を県内企業者に伝え、商談につなげる役割を期待している」と述べ、商談の場として活用する考えを示した。

県は今年10～12月の3カ月間、香港の商業施設1カ所にブースを設置。日本酒や越前焼、越前漆器などの県産品を展示販売するほか、映像やパンフレットで東

尋坊や永平寺などの観光情報を発信する。

■鳥取県

日韓口貨客船支援要望 鳥取県、継続前向き (山陰中央新報1月30日)

中海圏域を中心とした企業や行政など154団体で組織する環日本海経済活動促進協議会の足立統一郎会長が29日、境港に寄港する日韓口定期貨客船への財政支援を2018年度も継続するよう、鳥取県の平井伸治知事に要望した。平井知事は「将来にわたる経営の安定が大切だ」と述べ、前向きな考えを示した。

09年度に就航した定期貨客船はDBSクルーズフェリー(韓国・東海(トンヘ)市)が運航する。17年度は県と中海・宍道湖・大山圏域市長会が同協議会を通じ計5300万円を負担し、運航経費の一部を支援した。

米子空港、ソウル便5往復継続へ 韓国客の利用堅調 (山陰中央新報2月6日)

格安航空会社(LCC)のエアソウル(本社・ソウル)は3月24日まで週3往復から5往復へ増便した米子-ソウル便について、25日以降も5往復を継続する方針を固めた。韓国客を中心に利用が堅調なため、鳥取県を通じて滑走路を管理する航空自衛隊美保基地に滑走路の使用許可を申請した。許可が下り次第、2月8日までに国土交通省へ増便継続を届け出る。

■山陰

17年の外国人入国者数 米子空港、境港で最多 (山陰中央新報1月17日)

広島入国管理局は、中国5県の2017年の外国人入国者数(速報値)をまとめた。山陰両県の空港や港では、国際線の利用が好調な米子空港と、クルーズ船の寄港が増えるなどした境港が、それぞれ過去最多となった。

同局が入国審査を行った外国人を対象に数えた。米子空港は、16年10月に格

安航空会社(LCC)に運航を移管したソウル便や、同年9月に新規就航した香港便の外国人利用が伸び、前年比72.7%増の2万9877人だった。境港は48.1%増の4万29人。同港で入国審査を行う船が17年は前年より7隻多い15隻になったことなどが要因となった。

■九州

**博多ー上海クルーズ定期便へ覚書
福岡市、中国の港湾会社と
(西日本新聞2月1日)**

福岡市は31日、博多港と中国の上海港

を結ぶクルーズ船の定期便就航に向けた覚書を上海港の運営会社と交わした。市によると、クルーズ船の定期便が実現すればアジア初。日本と中国でクルーズ船の寄港が最も多い両港が協力して、世界の運航会社に定期便の就航を働き掛ける。

博多港の2017年のクルーズ船寄港数は326回で、3年続けて国内最多。上海港発着が約6割を占めることから、上海側が昨年7月、福岡市に定期便就航への協力を提案した。博多港発着の定期便が実現すれば、外国人観光客が福岡や九州に長く滞在できるようになる。

**韓国の会社、釜山ー対馬航路に参入
利用者増え4社体制に
(西日本新聞2月3日)**

韓国・釜山と長崎県対馬市北部の比田勝港を結ぶ定期航路に2日、韓国の船会社「韓日高速海運」が新たに参入した。これまでJR九州高速船を含む日韓3社が運航しており、今回で4社体制となる。

対馬市などによると、韓日高速海運は定員319人の高速船「オーロラ」(436トン)を1日1往復させる。2日の釜山からの初便は約110人が利用したという。今後、4社合計では多い日で8往復となる。